

別記様式第一号（第六条関係）

(A4)

マンション管理士試験受験申込書

収入印紙
(消印しないこと。)

フリガナ							整理番号					
氏名	(姓)	(名)										
生年月日	明治	大正	昭和	平成		年		月		日	性別	男女
郵便番号			-									
フリガナ												
住所												
電話番号												
希望試験地												
試験一部免除の有無	有 無											

私は、マンション管理士試験を受けたいので、マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則第6条の規定により申し込みます。

年 月 日

国土交通大臣 殿
指定試験機関代表者

氏名

印

備考 1 のある欄は該当する の中に√印を付けること。

2 印欄には、記入しないこと。

3 指定試験機関に申し込む場合には、所定の手続により受験手数料を納付し、収入印紙を貼らないこと。

別記様式第二号（第二十二条関係）

（表面）

第	号	年	月	日（有効期間1カ年）	
所属局部課名					目 ω
職 名					
氏 名					
					年 月 日生
上記の者は、マンションの管理の適正化の推進に関する法律第22条第1項の規定により立入検査をすることができる者であることを証する。					
国土交通大臣					印

8 . 5 cm

（裏面）

マンションの管理の適正化の推進に関する法律抜すい

第22条 国土交通大臣は、試験事務の適正な実施を確保するため必要があると認めるときは、その必要な限度で、その職員に、指定試験機関の事務所に立ち入り、指定試験機関の帳簿、書類その他必要な物件を検査させ、又は関係者に質問させることができる。

2 前項の規定により立入検査を行う職員は、その身分を示す証明書を携帯し、かつ、関係者の請求があるときは、これを提示しなければならない。

3 第1項に規定する権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

マンション管理士登録申請書

フリガナ 氏 名	(姓)	(名)	整理番号
生 年 月 日	明治 大正 昭和 平成	年	月 日 性別 男 女
郵便番号	-		
フリガナ 住 所			
フリガナ 本 籍 (日本の国籍を有しない者にあつては、その者の有する国籍)			
電話番号			
マンション管理士試験に合格した年月日	平成	年	月 日
合格証書番号			

私は、マンション管理士の登録を受けたいので、マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則第25条第1項の規定により申請します。

年 月 日

国土交通大臣
指定登録機関代表者 殿

氏名 印

収入印紙 (消印しないこと。)

又は領収証書を貼ること。

- 備考
- 1 のある欄は該当する の中に✓印を付けること。
 - 2 印欄には、記入しないこと。
 - 3 この申請書には、所定の登録免許税に相当する収入印紙又は領収証書を貼ること。
 - 4 指定登録機関に申請する場合には、所定の手続により登録手数料を納付すること。

誓 約 書

私は、マンションの管理の適正化の推進に関する法律第30条第1項第2号から第6号までに該当しない者であることを誓約します。

年 月 日

氏 名

印

国土交通大臣
指定登録機関代表

殿

マンション管理士登録簿

登録番号

登録年月日

（ 1 ） 氏名

フリガナ

（ 2 ） 生年月日

（ 3 ） 住所

（ 4 ） 本籍

性別

（ 5 ） 試験の合格年月日

合格証書番号

（ 6 ） 名称の使用の停止

年月日

期間

理由

（ 7 ） 訂正又は消除

年月日

種類

理由

マンション管理士登録証

氏 名

住 所

（ 年 月 日生 ）

本 籍

性 別

試験の合格年月日

合格証書番号

登 録 番 号

登 録 年 月 日

国土交通大臣
指定登録機関代表者

印

発行番号 第 号

登録事項変更届出書

（フリガナ）

氏 名

年 月 日生

住 所

収 入 印 紙

（消印しないこと。）

登 録 番 号 （

登 録 年 月 日 年 月 日

マンションの管理の適正化の推進に関する法律第30条第2項の登録事項に下記のとおり変更がありましたので届け出ます。

登録事項	変更前	変更後	変更年月日	備考

年 月 日

国 土 交 通 大 臣 殿
指定登録機関代表者

氏名

印

備考 指定登録機関が行う登録証の訂正を受けようとする場合には、所定の手続により手数料を納付し、収入印紙をはらないこと。

登録証再交付申請書

（フリガナ）

氏 名

年 月 日生

住 所

収 入 印 紙
（消印しないこと。）

登 録 番 号 （

登 録 年 月 日 年 月 日

マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則第 29 条第 1 項の規定に基づき、下記の理由により再交付を申請します。

（理由）

年 月 日

国 土 交 通 大 臣
指 定 登 録 機 関 代 表 者 殿

氏名

印

備考 指定登録機関に再交付を申請する場合には、所定の手続により手数料を納付し、収入印紙をはらないこと。

別記様式第九号（第四十条関係）

（表面）

第	号	年	月	日（有効期間1カ年）	
				所属局部課名	
				職名	
				氏名	
					年 月 日生
上記の者は、マンションの管理の適正化の推進に関する法律第38条において準用する第22条第1項の規定により立入検査をすることができる者であることを証する。					
国土交通大臣					印

8 . 5 cm

（裏面）

マンションの管理の適正化の推進に関する法律抜すい

第22条 国土交通大臣は、試験事務の適正な実施を確保するため必要があると認めるときは、その必要な限度で、その職員に、指定試験機関の事務所に立ち入り、指定試験機関の帳簿、書類その他必要な物件を検査させ、又は関係者に質問させることができる。

2 前項の規定により立入検査を行う職員は、その身分を示す証明書を携帯し、かつ、関係者の請求があるときは、これを提示しなければならない。

3 第1項に規定する権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

第38条 第11条第3項及び第4項、第12条から第15条まで並びに第18条から第28条までの規定は、指定登録機関について準用する。（略）

マンション管理士講習受講申込書

収入印紙
（消印しないこと。）

フリガナ							整理番号			
氏名	（姓）		（名）							
生年月日	明治	大正	昭和	平成		年	月	日	性別	男女
郵便番号			-							
フリガナ										
住所										
電話番号										
登録番号										

私は、マンション管理士の講習を受けたいので、マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則第42条の規定により申し込みます。

年 月 日

国土交通大臣 殿
指定講習機関代表者

氏名

印

備考 1 のある欄は該当する の中に√印を付けること。

2 印欄には、記入しないこと。

3 指定講習機関に申し込む場合には、所定の手続により受講手数料を納付し、収入印紙を貼らないこと。

登録申請書

(第一面)

マンションの管理の適正化の推進に関する法律第45条の規定により、マンション管理業者の登録の申請をします。この申請書及び添付書類の記載事項は、事実に相違ありません。

年 月 日

地方整備局長
北海道開発局長

殿

申請者 商号又は名称

氏 名

印

(法人にあっては、代表者の氏名)

電 話 番 号 () -

ファクシミリ番号 () -

受付番号

受付年月日

申請時の登録番号

()

(有効期間： 年 月 日～ 年 月 日)

登録の

種類

1.新規 2.更新

登録番号	国土交通大臣登録()第 号
登録年月日	年 月 日
有効期間	年 月 日から 年 月 日まで

項番

商号、名称又は氏名及び住所

11

フリガナ										
商号、名称 又は氏名										
郵便番号										
住 所										

法人・個人の別

1.法人
 2.個人

確認欄

代表者又は個人に関する事項

12

役名コード		管理業務主任者の登録番号								
フリガナ										
氏 名										
生 年 月 日			年		月		日			

確認欄

法定代理人に関する事項

13

フリガナ										
氏 名										
郵便番号										
住 所										

確認欄

受付番号

申請時の登録番号 ()

項番

30	事務所の別	1.主たる事務所 2.従たる事務所	事務所コード	<input type="text"/>
	事務所の名称	<input type="text"/>		

事務所に関する事項

31	郵便番号	<input type="text"/>
	所在地	<input type="text"/>
	電話番号	<input type="text"/>
	法第56条第1項ただし書きに規定する事務所であるかどうかの別	1.事務所 2.事務所でない

確認欄

専任の管理業務主任者に関する事項

41	管理業務主任者の登録番号	<input type="text"/>
	フリガナ	<input type="text"/>
	氏名	<input type="text"/>
	生年月日	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日

確認欄

41	管理業務主任者の登録番号	<input type="text"/>
	フリガナ	<input type="text"/>
	氏名	<input type="text"/>
	生年月日	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日

確認欄

41	管理業務主任者の登録番号	<input type="text"/>
	フリガナ	<input type="text"/>
	氏名	<input type="text"/>
	生年月日	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日

確認欄

41	管理業務主任者の登録番号	<input type="text"/>
	フリガナ	<input type="text"/>
	氏名	<input type="text"/>
	生年月日	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日

確認欄

受付番号 申請時の登録番号
()

項番

30 事務所の名称 事務所コード

専任の管理業務主任者に関する事項 (続き)

41 管理業務主任者の登録番号
フリガナ
氏 名
生 年 月 日 年 月 日

確認欄

41 管理業務主任者の登録番号
フリガナ
氏 名
生 年 月 日 年 月 日

確認欄

41 管理業務主任者の登録番号
フリガナ
氏 名
生 年 月 日 年 月 日

確認欄

41 管理業務主任者の登録番号
フリガナ
氏 名
生 年 月 日 年 月 日

確認欄

41 管理業務主任者の登録番号
フリガナ
氏 名
生 年 月 日 年 月 日

確認欄

(第五面)

登録免許税納付書・領収証書又は印紙はり付け欄

(消印してはならない。)

備考

1 各面共通事項

申請者は、*印の欄には記入しないこと。

「申請時の登録番号」の欄は、更新の場合にのみ記入すること。

「役名コード」の欄には、下表により該当する役名のコードを記入すること。

ア 個人の場合には記入しないこと。

イ 代表取締役が複数存在するときには、そのすべての者について「01」を記入すること。

01	代表取締役（株式会社）	04	代表社員（持分会社）	13	代表執行役（株式会社）
02	取締役（株式会社）	05	社員（持分会社）	14	執行役（株式会社）
03	監査役（株式会社）	07	理事	09	その他
15	会計参与（株式会社）	08	監事		

「管理業務主任者の登録番号」の欄は、管理業務主任者である場合にのみ、その登録番号を記入すること。

氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「氏名」の欄も姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入すること。

「生年月日」の欄は、最初のには下表より該当する元号のコードを記入するとともに、に数字を記入するに当たっては、空位のに「0」を記入すること。

(記入例) S 3 7 年 0 6 月 1 3 日

M	明治	S	昭和
T	大正	H	平成

[昭和37年 6月13日の場合]

「住所」及び「所在地」の欄は、「丁目」「番」及び「号」をそれぞれ - (ダッシュ) で区切り、上段から左詰めで記入すること。

(記入例) 東 京 都 千 代 田 区 霞 が 関 2 - 1 - 3

2 第一面関係

「登録の種類」の欄は、該当する番号を記入すること。

商号、名称又は氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで上段から左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「商号、名称又は氏名」も、上段から左詰めで記入すること。

「法人・個人の別」の欄は、該当する番号を記入すること。

代表者又は個人に関する事項については、法人の場合で代表者が複数存在するときには、申請者である代表者について記入し、その他の者については、第二面の役員に関する事項に記入すること。

例えば、株式会社の場合で代表取締役が複数存在するときには、申請者である代表取締役について記入し、その他の者については、第二面の役員に関する事項の欄に記入すること（第二面であっても代表取締役の役名コードは「01」を記入すること。）。

3 第二面関係

第二面は、申請者が法人の場合にのみ記入すること。

役員に関する事項の欄は、第一面で代表者として記入した者については記入しないこと。

第二面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。

4 第三面関係

第三面は、項番30の事務所ごとに作成すること。

「事務所の別」の欄は、該当する番号を記入すること。

「法第56条第1項ただし書きに該当する事務所であるかどうかの別」の欄は、該当する番号を記入すること。

法第56条第1項ただし書きに該当する事務所については、項番41の記入を要しない。

「電話番号」の欄は、市外局番、市内局番、番号をそれぞれ - (ダッシュ) で区切り、左詰めで記入すること。

(記入例)

0	3	-	5	2	5	3	-	8	1	1	1
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

5 第四面関係

「専任の管理業務主任者に関する事項(続き)」の欄は、第三面に記載しきれない場合に使用することとし、第三面の次に添付すること。

第四面は、項番30の事務所ごとに作成すること。

第四面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。

添付書類（1）

誓約書

申請者、申請者の役員及び法定代理人は、マンションの
管理の適正化の推進に関する法律第47条各号に該当しない
者であることを誓約します。

年 月 日

商号又は名称

氏 名

（法定代理人氏名

印

印）

地方整備局長
北海道開発局長

殿

添 付 書 類 (2)

マ ン シ ョ ン 管 理 業 経 歴 書

1 . 事 業 の 沿 革

最初の登録 年月日	組 織 変 更					
	年月日	年月日	年月日	年月日	年月日	年月日

2 . 管 理 受 託 契 約 の 実 績

期 間 内 容	年 月 日 から 年 月 日 まで の 1 年 間	年 月 日 から 年 月 日 まで の 1 年 間	年 月 日 から 年 月 日 まで の 1 年 間	年 月 日 から 年 月 日 まで の 1 年 間	年 月 日 から 年 月 日 まで の 1 年 間
	受 託 契 約 件 数				
受 託 契 約 額 (千 円)					
受 託 組 合 数					
受 託 棟 数					
受 託 戸 数					

備 考

- 1 新規に登録を申請する者は、「最初の登録」の欄に「新規」と記入すること。
- 2 「組織変更」の欄には、合併又は商号、名称若しくは氏名の変更について記入すること。
- 3 「期間」の欄には、事業年度を記入すること。

備考

1 各面共通事項

この書面は、申請者が法人である場合にのみ記入すること。

申請者は、*印の欄には記入しないこと。

「申請時の登録番号」の欄は、更新の場合にのみ記入すること。

「住所」及び「住所又は所在地」の欄は、「丁目」「番」及び「号」をそれぞれ - (ダッシュ) で区切り、上段から左詰めで記入すること。

(記入例)

東	京	都	千	代	田	区	霞	が	関	2	-	1	-	3	:	:	:	:
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

第一面又は第二面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。

2 第一面関係

「役名コード」の欄は、下表により該当する役名のコードを記入すること。

11	相談役
12	顧問

「就任年月日」及び「生年月日」の欄は、最初の には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、 には数字を記入するに当たっては、空位の には「0」を記入すること。

(記入例)

S	3	7	年	0	6	月	1	3	日
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

 [昭和37年6月13日の場合]

M	明治	S	昭和
T	大正	H	平成

氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「氏名」の欄も姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入すること。

3 第二面関係

氏名又は名称の「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「氏名又は名称」の欄も左詰めで記入すること。なお、株主又は出資者が個人である場合には、姓と名の間に1文字分空けて記入すること。

「生年月日」の欄は、株主又は出資者が個人の場合にのみ記入すること。その場合に最初の には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、 には数字を記入するに当たっては、空位の には「0」を記入すること。

(記入例)

S	3	7	年	0	6	月	1	3	日
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

 [昭和37年6月13日の場合]

M	明治	S	昭和
T	大正	H	平成

「割合」の欄は、株式会社にあっては該当する株主につき保有株式の発行済株式総数に対する割合を、その他の法人にあっては該当する出資者につき出資金額の出資金総額に対する割合を記入すること。

添 付 書 類 (5)

略 歴 書

住 所			
(フリガナ) 氏 名		生 年 月 日	
職 名		管理業務主任者 の 登 録 番 号	
職 歴	期 間	従 事 し た 職 務 の 内 容	
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

氏 名

Ⓔ

添 付 書 類 (6)

資産に関する調書

年 月 日現在

資 産	価 格	摘 要
資 産 現 金 預 金 有 価 証 券 未 収 入 金 土 地 建 物 備 品 権 利 そ の 他 計		
負 債 借 入 金 未 払 金 預 り 金 前 受 金 そ の 他 計		

備考

- 1 この調書は、個人の業者のみが記入する。
- 2 「権利」とは、営業権、地上権、電話加入権その他の無形固定資産をいう。

添 付 書 類 (7)

第三者との間で締結する返還債務の保証契約に関する事項

第三者の氏名	保証契約の名称	保証契約の内容

マンション管理業者登録簿登録事項変更届出書

(第一面)

下記のとおり、マンション管理業者登録簿の登載事項のうち、

(1)商号、名称又は氏名及び住所 (2)代表者又は個人 (3)法定代理人 (4)役員 (5)事務所
(6)専任の管理業務主任者 について変更がありましたので、マンションの管理の適正化の推進に関する法律
第48条第1項の規定により届け出ます。

年 月 日

地方整備局長
北海道開発局長

殿

申請者 商号又は名称
氏 名
(法人にあつては、代表者の氏名)
電 話 番 号 () -
ファクシミリ番号 () -

㊟

受付番号 受付年月日 申請時の登録番号
() () ()

項番 商号、名称又は氏名及び住所

11	変 更 年 月 日	年	月	日	
	変 更 後	フリガナ			
		商号、名称 又は氏名			
		郵便番号			
		住 所			

↑	変 更 前	フリガナ			
	商号、名称又は氏名				
	住 所				

確認欄

12	代表者又は個人に関する事項				変更区分	
	変 更 年 月 日	年	月	日	<input type="checkbox"/> 1. 就退任	
	役 名 コ - ド				2. 氏 名	
	管理業務主任者の登録番号					
	変 更 後	フリガナ				
		氏 名				
生 年 月 日		年	月	日		

↑	変 更 前	変 更 年 月 日	年	月	日
	役 名 コ - ド				
	管理業務主任者の登録番号				
	フリガナ				
	氏 名				
	生 年 月 日	年	月	日	

確認欄

受付番号 受付年月日 申請時の登録番号
 ()

項番 法定代理人に関する事項

13 変 更 年 月 日 年 月 日

変	フリガナ	<input type="text"/>
	氏 名	<input type="text"/>
更	郵便番号	<input type="text"/>
後	住 所	<input type="text"/>

↑

変 更 前	フリガナ	<input type="text"/>
	氏 名	<input type="text"/>
	住 所	<input type="text"/>

確認欄

役員に関する事項(法人の場合)

21 変 更 年 月 日 年 月 日

変	役名コード	<input type="text"/>
	管理業務主任者の登録番号	<input type="text"/>
更	フリガナ	<input type="text"/>
	氏 名	<input type="text"/>
後	生 年 月 日	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日

変更区分
 1. 就退任
 2. 氏 名

↑

変 更 前	変 更 年 月 日	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日
	役名コード	<input type="text"/>
	管理業務主任者の登録番号	<input type="text"/>
	フリガナ	<input type="text"/>
	氏 名	<input type="text"/>
生 年 月 日	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日	

確認欄

21 変 更 年 月 日 年 月 日

変	役名コード	<input type="text"/>
	管理業務主任者の登録番号	<input type="text"/>
更	フリガナ	<input type="text"/>
	氏 名	<input type="text"/>
後	生 年 月 日	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日

変更区分
 1. 就退任
 2. 氏 名

↑

変 更 前	変 更 年 月 日	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日
	役名コード	<input type="text"/>
	管理業務主任者の登録番号	<input type="text"/>
	フリガナ	<input type="text"/>
	氏 名	<input type="text"/>
生 年 月 日	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日	

確認欄

受付番号
 受付年月日
 申請時の登録番号 ()

項番 **30**

事務所の別	1.主たる事務所 2.従たる事務所	事務所コード	<input type="text"/>
事務所の名称	<input type="text"/>		

事務所に係る事項

 変更区分
 1.新設・廃止
 2.名称・所在地

31

変更年月日	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日
事務所の別	1.主たる事務所 2.従たる事務所
事務所コード	<input type="text"/>
事務所の名称	<input type="text"/>
郵便番号	<input type="text"/>
所在地	<input type="text"/>
電話番号	<input type="text"/>
法第56条第1項ただし書きに規定する事務所であるかどうかの別	1.事務所 2.事務所でない

変更前

変更年月日	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日
事務所の名称	<input type="text"/>
所在地	<input type="text"/>

確認欄

受付番号
 受付年月日
 申請時の登録番号 ()

項番

30 事務所の別 1.主たる事務所 2.従たる事務所
 事務所コード

事務所の名称

41 専任の管理業務主任者に関する事項
 変更区分 1.就退任 2.氏名

変更後 変更年月日 年 月 日
 1.就退任 2.氏名

管理業務主任者の登録番号

フリガナ

氏名

生年月日 年 月 日

↑

変更前 変更年月日 年 月 日

管理業務主任者の登録番号

フリガナ

氏名

確認欄

41 変更年月日 年 月 日
 変更区分 1.就退任 2.氏名

変更後 管理業務主任者の登録番号

フリガナ

氏名

生年月日 年 月 日

↑

変更前 変更年月日 年 月 日

管理業務主任者の登録番号

フリガナ

氏名

確認欄

備考

1 各面共通事項

申請者は、*印の欄には記入しないこと。

「変更年月日」及び「生年月日」の欄は、最初の には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、に数字を記入するに当たっては、空位の に「0」を記入すること。

(記入例)

S

—

3	7
---	---

年

0	6
---	---

月

1	3
---	---

日

[昭和37年6月13日の場合]

M	明治	S	昭和
T	大正	H	平成

「役名コード」の欄は、下表により該当する役名のコードを記入すること。

ア 個人の場合には記入しないこと。

イ 代表取締役が複数存在するときには、そのすべての者について「01」を記入すること。

01	代表取締役(株式会社)	04	代表社員(持分会社)	13	代表執行役(株式会社)
02	取締役(株式会社)	05	社員(持分会社)	14	執行役(株式会社)
03	監査役(株式会社)	07	理事	09	その他
15	会計参与(株式会社)	08	監事		

「管理業務主任者の登録番号」の欄は、管理業務主任者である場合にのみ、その登録番号を記入すること。

氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「氏名」の欄も姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入すること。

「住所」及び「所在地」の欄は、「丁目」「番」及び「号」をそれぞれ-(ダッシュ)で区切り、上段から左詰めで記入すること。

(記入例)

東	京	都	千	代	田	区	霞	が	関	2	-	1	-	3				
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--	--	--	--

2 第一面関係

(1)から(6)までの事項については、該当するものの番号を で囲むこと。

商号、名称又は氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで上段から左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「商号、名称又は氏名」の欄も、上段から左詰めで記入すること。

項番12の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分に定めるところにより作成すること。

ア 代表者に交代があった場合

「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

イ 代表者の氏名に変更があった場合

「変更区分」の欄に「2」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

3 第二面関係

項番21の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分の定めるところにより作成すること。

ア 代表者以外の役員に交代があった場合

「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

イ 代表者以外の役員に新たな者を追加した場合

「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄にのみ記載すること。

ウ 代表者以外の役員を削減した場合

「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更前」の欄にのみ記載すること。

エ 代表者以外の役員の氏名に変更があった場合

「変更区分」の欄に「2」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

4 第三面関係

第三面は、項番³⁰の事務所ごとに作成すること。

「事務所の別」の欄は、該当する番号を記入すること。

「法第56条第1項ただし書きに規定する事務所であるかどうかの別」の欄は、該当する番号を記入すること。

項番³⁰の「事務所の別」及び「事務所の名称」の欄は、その変更の有無にかかわらず、変更前の「事務所の別」及び「事務所の名称」を記入すること。ただし、事務所を新設した場合は、当該事務所の「事務所の別」及び「事務所の名称」を記入すること。

項番³¹の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分に定めるところにより作成すること。

ア 事務所を新設した場合

「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄にのみ記載すること。

イ 事務所を廃止した場合

「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更前」の欄にのみ記載すること。

ウ 事務所の名称又は所在地に変更があった場合

「変更区分」の欄に「2」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

「電話番号」の欄は、市外局番、市内局番、番号をそれぞれ - (ダッシュ) で区切り、左詰めで記入すること。

(記入例)

0	3	-	5	2	5	3	-	8	1	1	1
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

5 第四面関係

第四面は、項番³⁰の事務所ごとに作成すること。

「事務所の別」の欄は、該当する番号を記入すること。

項番³⁰の「事務所の別」及び「事務所の名称」の欄は、その変更の有無にかかわらず、変更前の「事務所の別」及び「事務所の名称」を記入すること。ただし、事務所を新設した場合は、当該事務所の「事務所の別」及び「事務所の名称」を記入すること。

項番⁴¹の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分に定めるところにより、項番³⁰の事務所ごとに作成すること。

ア 専任の管理業務主任者に交代があった場合

「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

イ 専任の管理業務主任者に新たな者を追加した場合

「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄にのみ記載すること。

ウ 管理業務主任者を削減した場合

「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更前」の欄にのみ記載すること。

エ 管理業務主任者の氏名に変更があった場合

「変更区分」の欄に「2」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

管理業務主任者試験受験申込書

収 入 印 紙
(消 印 し な い こ と 。)

フリガナ	(姓)	(名)	整理番号
氏 名			
生 年 月 日	明治 大正 昭和 平成	年	月 日 性別 男 女
郵便番号	-		
フリガナ	都 道 府 県		
現 住 所			
電 話 番 号			
受 験 希 望 地			
マンション管理士試験の合格者であって 試験一部免除申請の有無	有	無	

私は、管理業務主任者試験を受けたいので、マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則第 67 条において準用する同法施行規則第 6 条の規定により申し込みます。

年 月 日

国 土 交 通 大 臣
指 定 試 験 機 関 代 表 者 殿

氏名

印

備考

- 1 のある欄は該当する の中に✓印を付けること。
- 2 印欄には、記入しないこと。
- 3 指定試験機関に申し込む場合には、所定の手続により受験手数料を納付し、収入印紙を貼らないこと。

登録実務講習登録申請書			
登録の種類	新規・更新	登録番号	
		登録・更新年月日	年 月 日
<p>この申請により、マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則</p> <div style="display: flex; justify-content: center; align-items: center; gap: 20px;"> <div style="text-align: center;"> <p>第 69 条の 2 第 1 項の登録</p> <p>第 69 条の 5 第 2 項の登録の更新</p> </div> <div style="font-size: 2em;">}</div> </div> <p>を申請します。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 20px;"> <div style="text-align: center;"> <p>申請者</p> </div> <div style="text-align: right;"> <p>年 月 日</p> <p>印</p> </div> </div> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;">国土交通大臣 殿</p>			
フリガナ			
氏名又は名称			
住所	郵便番号（ - ）		
	電話番号（ ） -		
フリガナ			
講習事務を行う主たる事務所の名称			
講習事務を行う主たる事務所の所在地	郵便番号（ - ）		
	電話番号（ ） -		
フリガナ			
法人である場合の代表者の氏名			
講習事務の開始年月日	年 月 日		

備考

1 印のある欄には、記入しないこと。

2 「新規・更新」及び 「第 69 条の 2 第 1 項の登録
第 69 条の 5 第 2 項の登録の更新」 については、不要のものを消すこと。

講師に関する事項

フリガナ
氏名

担当する予定科目

登 録 実 務 講 習 修 了 証

氏 名

生年月日 年 月 日

この者は、マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則第69条第1項第1号の規定に基づく実務についての講習の課程を修了したことを証明します。

講習の修了年月日	年	月	日
交 付 年 月 日	年	月	日
修 了 番 号	第		号

登録実務講習実施機関

印

（登録番号 第 号）

管理業務主任者登録申請書

(第一面)

マンションの管理の適正化の推進に関する法律第60条第1項の規定により、
同法第59条第1項の登録を申請します。

年 月 日

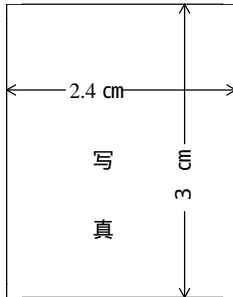
地方整備局長 殿
北海道開発局長

郵便番号

申請者 住 所

氏 名

㊞



受付番号

受付年月日

登録番号

□□□□□□□□

□□□□□□□□□□□□

□□□□□□□□□□□□□□□□

申請者に関する事項

11	フリガナ															
	氏名															
	生年月日	□□	年	□□	月	□□	日	性別	1.男 2.女							
	郵便番号	□□□□□□□□														
	住所															
	電話番号															
	本籍															

確認欄
□

実務経験に関する事項

12	実務経験先の登録番号	()	□□□□□□□□	商号、名称又は氏名																					
	実務経験先での職務内容											期間	□□	年	□□	月	□□	日	~	□□	年	□□	月	□□	日
	実務経験先の登録番号	()	□□□□□□□□	商号、名称又は氏名																					
	実務経験先での職務内容											期間	□□	年	□□	月	□□	日	~	□□	年	□□	月	□□	日
	実務経験先の登録番号	()	□□□□□□□□	商号、名称又は氏名																					
	実務経験先での職務内容											期間	□□	年	□□	月	□□	日	~	□□	年	□□	月	□□	日
											合計	□□	年	□□	月	□□	日間								

確認欄
□

国土交通大臣の認定に関する事項

13	認定コード	□□□□□□□□	認定年月日	□□	年	□□	月	□□	日
----	-------	----------	-------	----	---	----	---	----	---

確認欄
□

試験に関する事項

14	合格証書番号	□□□□□□□□□□□□	合格年月日	□□	年	□□	月	□□	日
----	--------	--------------	-------	----	---	----	---	----	---

確認欄
□

業務に従事するマンション管理業者に関する事項

15	商号、名称又は氏名															
	登録番号	国土交通大臣()第	□□□□□□□□□□	号												

確認欄
□

(第二面)

収 入 印 紙 欄

(消印してはならない)

備考

- 1 申請者は、*印の欄には記入しないこと。
- 2 氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「氏名」の欄も姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入すること。
- 3 「生年月日」の欄は、最初のには下表より該当する元号のコードを記入するとともに、に数字を記入するに当たっては、空位のに「0」を記入すること。

(記入例) S 3 7 年 0 6 月 1 3 日
 [昭和37年6月13日の場合]

M	明治	S	昭和
T	大正	H	平成

- 4 「性別」の欄は、該当する番号を記入すること。
- 5 「住所」の欄は、「丁目」「番」及び「号」をそれぞれ - (ダッシュ) で区切り、上段から左詰めで記入すること。

(記入例) 東 京 都 千 代 田 区 霞 が 関 2 - 1 - 3

- 6 「電話番号」の欄は、市外局番、市内局番、番号をそれぞれ - (ダッシュ) で区切り、左詰めで記入すること。

(記入例) 0 3 - 5 2 5 3 - 8 1 1 1

- 7 「本籍」の欄は、戸籍のとおり、上段から左詰めで記入すること。なお、外国籍の場合は記入しないこと。

(記入例) 東 京 都 千 代 田 区 霞 が 関 式 丁 目 壹 番 参 号

- 8 「実務経験に関する事項」の「商号、名称又は氏名」欄は、左詰めで記入すること。
- 9 「実務経験に関する事項」について記入しきれないときは、欄外に必要事項を記入し、「合計」の欄は、欄外に記入した実務経験の年月日を含めて記入すること。
- 10 「期間」の欄は、それぞれ、最初のには下表より該当する年号のコードを記入するとともに、に数字を記入するに当たっては、空位のに「0」を記入すること。

(記入例) S 6 3 1 1 0 3 ~ H 0 2 1 2 3 1

S	昭和	H	平成
---	----	---	----

[昭和63年11月3日から平成2年12月31日までの場合]

- 11 「認定コード」の欄は、下表より該当する認定の内容のコードを記入すること。

1	国土交通大臣が指定する管理事務に関する実務についての講習を修了した者
2	国、地方公共団体又はこれらの出資を伴い設立された法人における管理事務に関する業務に主として従事した期間が通算して2年以上である者
3	上記に掲げる者のほか、国土交通大臣がマンションの管理の適正化の推進に関する法律第59条第1項に規定する管理事務に関し国土交通省令で定める期間以上の実務の経験を有する者と同等以上の能力を有すると認められた者

- 12 「合格証書番号」の欄は、右詰めで記入すること。
- 13 業務に従事するマンション管理業者に関する事項の「商号、名称又は氏名」の欄は、上段から左詰めで記入すること。

実務経験証明書

		(フリガナ) 被証明者氏名		
実務経験先及び在職期間			証 明 者	
登録番号		登録番号	国土交通大臣（ ）	
商号、名称又は氏名			第 号	
職務内容		商号、名称又は氏名		
従業者証明書番号				
在職期間	年 月 日から 年 月 日まで 年 月 月間	代表者氏名	㊟	
登録番号		登録番号	国土交通大臣（ ）	
商号、名称又は氏名			第 号	
職務内容		商号、名称又は氏名		
従業者証明書番号				
在職期間	年 月 日から 年 月 日まで 年 月 月間	代表者氏名	㊟	
登録番号		登録番号	国土交通大臣（ ）	
商号、名称又は氏名			第 号	
職務内容		商号、名称又は氏名		
従業者証明書番号				
在職期間	年 月 日から 年 月 日まで 年 月 月間	代表者氏名	㊟	
在職期間計		年 月 月間		

備考

- 1 証明は実務経験先のマンション管理業者等が行うものとし、申請者がマンション管理業者（法人であるときは、その役員）であるときは、他のマンション管理業者等が証明すること。
- 2 証明者が法人である場合においては、代表者が証明すること。
- 3 実務経験先の登録が変更されているときは、区別して記載すること。

誓 約 書

（ A 4 ）

私は、マンションの管理の適正化の推進に関する法律第59条第1項各号に該当しない者であることを誓約します。

年 月 日

氏 名

印

地方整備局長
北海道開発局長

殿

管理業務主任者登録簿

登録番号

登録年月日

フリガナ

（ 1 ） 氏名

（ 2 ） 生年月日

（ 3 ） 本籍

性別

（ 4 ） 住所

（ 5 ） 試験合格年月日

合格証書番号

（ 6 ） 実務経験に関する事項

実務経験の期間に従事していたマンション管理業者の登録番号、
商号、名称又は氏名及びそこでの職務内容

期間

合計

（ 7 ） 国土交通大臣の認定に関する事項

認定の内容

認定年月日

（ 8 ） 業務に従事するマンション管理業者に関する事項

商号、名称又は氏名

登録番号

（ 9 ） 事務禁止等の処分

年月日

内容

年月日

内容

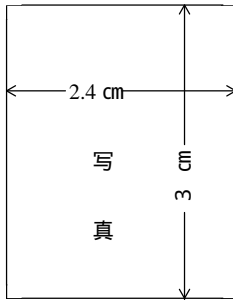
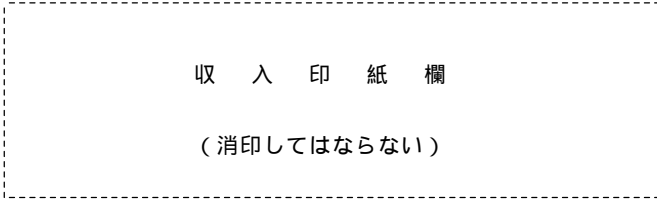
（ 10 ） 管理業務主任者証に関する事項

交付年月日

有効期間の満了する日

発行番号

管理業務主任者証
交付申請書



下記により、管理業務主任者証の交付を申請します。

地方整備局長 殿
北海道開発局長

年 月 日

郵便番号
申請者 住 所
氏 名

印

申請の種類

1. 新規 2. 更新

受付番号

受付年月日

申請時の登録番号

受講年月日

住 所	電話番号 () -	
(フリガナ) 氏名		
生 年 月 日	年 月 日	
業務に従事している マンション管理業者 に関する事項	商号、名称又は氏名	
	登 録 番 号	国土交通大臣 () 第 号
新 規 の 場 合	試験の合格後1年を経過しているか否かの別	1年を経過して { いる / いない }
更 新 の 場 合	現に有する管理業務主任者証の有効期限	年 月 日

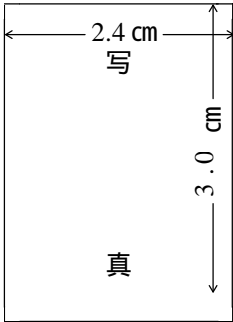
確認欄

備考

申請者は、*印の欄には記入しないこと。

「申請の種類」の欄は、該当する番号を記入すること。

「試験の合格後1年を経過しているか否かの別」の欄は、該当するものを で囲むこと。

	管理業務主任者証		
	氏 名	(年 月 日生)	
	住 所		
	登 録 番 号	第	号
	登 録 年 月 日	年 月 日	
		年 月 日	日まで有効
	地方整備局長 北海道開発局長		Ⓜ
交 付 年 月 日	第	年 月 日	号
発 行 番 号			

← 8.547 cm以上 8.572 cm以下 →

↑ 5.403 cm以下
5.392 cm以上 ↓

裏

備 考

注意事項

- 1 マンションの区分所有者等その他の関係者から請求があったとき、重要事項説明のとき、又は管理事務の報告のときは、本証を提示すること。
- 2 登録が消除されたとき、又は本証が失効したときは、速やかに本証を返納すること。
- 3 事務禁止の処分を受けたときは、速やかに本証を提出すること。
- 4 本証は他人に貸与し、又は譲渡してはならない。
- 5 本証を更新する場合は、交付申請の前日6月以内に行われる国土交通大臣が指定する講習を受講すること。

管理業務主任者講習受講申込書

収 入 印 紙
(消印しないこと。)

フリガナ	(姓)	(名)	整理番号
氏 名			
生 年 月 日	明治 大正 昭和 平成	年	月 日 性別 男 女
郵便番号	-		
フリガナ	都 道 府 県		
現 住 所			
電 話 番 号			
受 験 希 望 地			

私は、管理業務主任者講習を受けたいので、マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則第 75 条において準用する同法施行規則第 42 条の規定により申し込みます。

年 月 日

国 土 交 通 大 臣
指定講習機関代表者 殿

氏名

印

備考

- 1 のある欄は該当する の中に✓印を付けること。
- 2 印欄には、記入しないこと。
- 3 指定講習機関に申し込む場合には、所定の手続により受講手数料を納付し、収入印紙を貼らないこと。

管理業務主任者登録簿登録事項変更届出書

(第一面)

マンションの管理の適正化の推進に関する法律第62条第1項の規定により、次のとおり下記の事項について変更の届出をします。

年 月 日

地方整備局長 殿
北海道開発局長

申請者 氏 名
生 年 月 日

印

受付番号 受付年月日 申請時の管理業務主任者の登録番号

項番

申請者に関する事項

11

変 更 年 月 日	年	月	日
変 更 後	フリガナ 氏 名		
↑	変 更 前 フリガナ 氏 名		

確認欄

* 「氏名」の変更の場合は、管理業務主任者証の訂正に要するため第二面に申請に必要な額の収入印紙を貼付すること。

12

変 更 年 月 日	年	月	日
変 更 後	郵便番号		
	住 所		
	電 話 番 号		

確認欄

* 「住所」の変更の場合は、管理業務主任者証の交付手数料を要するため第二面に申請に必要な額の収入印紙を貼付すること。

13

変 更 年 月 日	年	月	日
変 更 後	本 籍		
↑	変 更 前 本 籍		

確認欄

項番

業務に従事するマンション管理業者に関する事項

14

変 更 年 月 日	年	月	日
変 更 後	商号、名称又は氏名		
	登 録 番 号 ()		
↑	変 更 前 フリガナ 商号、名称又は氏名		

確認欄

(第二面)

収 入 印 紙 欄

(消印してはならない)

申請内容が氏名及び住所の変更の場合のみ収入印紙を貼付すること。

管理業務主任者証 再交付申請書

収入印紙欄 (消印してはならない)

地方整備局長 殿
北海道開発局長

申請者 発行番号
(郵便番号)

住 所
氏 名

電話番号 () -

㊞

受付番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

受付年月日

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

申請時の登録番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

受講年月日

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則第 77 条第 1 項の規定により、下記のとおり管理業務主任者証の再交付を申請します。

住 所	
(フリガナ) 氏 名	
生 年 月 日	年 月 日
再交付を申請する理由	1 . 亡失 2 . 滅失 3 . 汚損 4 . 破損

確認欄

備考

申請者は、*印の欄には記入しないこと。
「再交付を申請する理由」の欄は、該当するものの番号を で囲み、具体的な理由を記すこと。
汚損又は破損を理由に申請する場合は、その汚損し、又は破損した管理業務主任者証を添付すること。

別記様式第二十六号（第八十一条関係）

標 識

マ ン シ ョ ン 管 理 業 者 票	
登 録 番 号	国土交通大臣（ ）第 号
登 録 の 有 効 期 間	年 月 日から 年 月 日まで
商号、名称又は氏名	
代 表 者 氏 名	
この事務所に置かれている専任の管理業務主任者の氏名	
主たる事務所の所在地	電話番号（ ）

35cm 以上

30cm 以上

業 務 状 況 調 書

管理受託契約の実績

期 間 内 容	年 月 日 から 年 月 日 までの 1 年 間
受託契約件数	
受託契約額 （千円）	
受託組合数	
受託棟数	
受託戸数	

備考

「期間」の欄には、事業年度を記入すること。

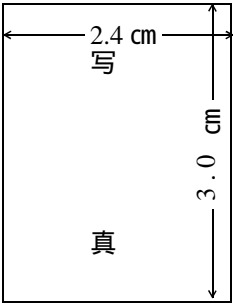
（表面）

第	号	平成	年	月	日（有効期間1カ年）	
所属局部課名						↑ 5 0 ↓
職 名						
氏 名						
年 月 日生						
<p>上記の者は、マンションの管理の適正化の推進に関する法律第 86 条第 1 項の規定により立入検査をすることができる者であることを証する。</p>						
国 土 交 通 大 臣						
〔 地方整備局長 〕						
〔 北海道開発局長 〕						
Ⓔ						
← 8 . 5 cm →						

（裏面）

<p>マンションの管理の適正化の推進に関する法律抜すい</p> <p>第 86 条 国土交通大臣は、マンション管理業の適正な運営を確保するため必要があると認めるときは、その必要な限度で、その職員に、マンション管理業を営む者の事務所その他その業務を行う場所に立ち入り、帳簿、書類その他必要な物件を検査させ、又は関係者に質問させることができる。</p> <p>2 前項の規定により立入検査を行う職員は、その身分を示す証明書を携帯し、かつ、関係者の請求があるときは、これを提示しなければならない。</p> <p>3 第 1 項に規定する権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。</p>

表

	<p>従業者証明書 従業者証明書番号</p> <p>従業者氏名 (年 月 日生)</p> <p>業務に従事する 事務所の名称 及び所在地</p> <p>この者は、マンション管理業者の従業者であることを証明します。</p> <p>証明書有効期間 年 月 日から 年 月 日まで</p> <p>登録番号 国土交通大臣 () 第 号</p> <p>商号、名称又は氏名</p> <p>主たる事務所の所在地 代表者氏名</p>	<p>↑</p> <p>5.403 cm 以下</p> <p>↓</p> <p>5.392 cm 以上</p>
<p>← 8.547 cm 以上 8.572 cm 以下 →</p>		

裏

<p>備考</p>	<p>マンションの管理の適正化の推進に関する法律抜すい</p> <p>第 88 条 マンション管理業者は、国土交通省令で定めるところにより、使用人その他の従業者に、その従業者であることを証する証明書を携帯させなければ、その者をその業務に従事させてはならない。</p> <p>2 マンション管理業者の使用人その他の従業者は、マンションの管理に関する事務を行うに際し、マンションの区分所有者等その他の関係者から請求があったときは、前項の証明書を提示しなければならない。</p>
-----------	--

備考

- 1 従業者証明書番号の付し方は、次の方法によること。
 - (1) 第 1 けた及び第 2 けたには、当該従業者が雇用された年を西暦で表したときの西暦年の下 2 けたを記載するものとする。
 - (2) 第 3 けた及び第 4 けたには、当該従業者が雇用された月を記載するものとする。ただし、その月が 1 月から 9 月までである場合においては、第 3 けたは 0 とし、第 4 けたにその月を記載するものとする。
 - (3) 第 5 けた以下には、従業者ごとに、重複がないように付した番号を記載するものとする。
- 2 業務に従事する事務所に変更があったときは、裏面に変更後の内容を記入し、事務所の長の印を押印すること。
- 3 従業者の現住所等必要な事項がある場合には、裏面に記入すること。
- 4 用紙の色彩は青色以外とすること。
- 5 証明書の有効期間は 5 年以下とすること。

別記様式第三十号（第九十六条関係）

（表面）

第	号	年	月	日（有効期間1カ年）	
				所属局部課名	
				職名	
				氏名	
					年 月 日生
上記の者は、マンションの管理の適正化の推進に関する法律第94条において準用する第22条第1項の規定により立入検査をすることができる者であることを証する。					
国土交通大臣					印

8 . 5 cm

（裏面）

マンションの管理の適正化の推進に関する法律抜すい

第22条 国土交通大臣は、試験事務の適正な実施を確保するため必要があると認めるときは、その必要な限度で、その職員に、指定試験機関の事務所に立ち入り、指定試験機関の帳簿、書類その他必要な物件を検査させ、又は関係者に質問させることができる。

2 前項の規定により立入検査を行う職員は、その身分を示す証明書を携帯し、かつ、関係者の請求があるときは、これを提示しなければならない。

3 第1項に規定する権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

第94条 第12条から第15条まで、第18条第1項、第19条から第23条まで、第24条第2項、第25条、第28条（第5号を除く。）及び第29条の規定は、センターについて準用する。（略）

承認番号	
承認年月日	

<p>保証業務承認申請書</p> <p>この申請書により、マンションの管理の適正化の推進に関する法律第97条第1項の規定による保証業務の承認を申請します。この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: right;">申請者の住所 及び氏名 ㊟</p> <p>国土交通大臣 殿</p>	
名称及び住所	
代表者の氏名	
資産の総額	

（記入上の注意）

（印）欄は申請者が記入しないこと。

（表面）

第	号	平成	年	月	日（有効期間1カ年）	
所属局部課名						↑ 5 6 ↓
職 名						
氏 名						
年 月 日生						
<p>上記の者は、マンションの管理の適正化の推進に関する法律第 102 条において準用する同法第 22 条第 1 項の規定により立入検査をすることができる者であることを証する。</p>						
国土交通大臣 ㊟						
← 8 . 5 cm →						

（裏面）

<p>マンションの管理の適正化の推進に関する法律抜すい</p> <p>第 22 条 国土交通大臣は、試験事務の適正な実施を確保するため必要があると認めるときは、その必要な限度で、その職員に、指定試験機関の事務所に立ち入り、指定試験機関の帳簿、書類その他必要な物件を検査させ、又は関係者に質問させることができる。</p> <p>2 前項の規定により立入検査を行う職員は、その身分を示す証明書を携帯し、かつ、関係者の請求があるときは、これを提示しなければならない。</p> <p>3 第 1 項に規定する権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。</p> <p>第 102 条 第 21 条及び第 22 条の規定は、指定法人について準用する。〔後段略〕</p>
